

# 経 営 支 援 課

## 1 新しい事業取組や経営安定の支援

中小企業の活力を向上させ、競争力を強化するため、新たな分野や事業へのビジネス展開、意欲のある女性や若者等の新規創業等を支援する。また、中小企業の経営課題に対応し、持続的・安定的な経営が実現できるよう経営改善、事業再生、BCP（事業継続計画）等を推進する。

### (1) 中小企業経営革新支援事業

<予算額 18,925 千円>

新商品・新技術開発や新分野進出等の経営革新（新たな事業の取組による経営の向上）に取り組む意欲ある中小企業の取組に対し、コーディネーターによる計画のブラッシュアップなど経営革新計画の作成支援や承認を行うことで県融資制度等の活用につなげるとともに、承認企業の状況調査を行い、計画の着実な実施をフォローする。

また、経営革新制度の普及啓発と計画実施中の企業の意欲向上を図るため、経営革新計画の承認企業の中で、経営の向上が特に顕著な企業に対し、表彰を実施する。

○ 経営革新計画の承認状況 (単位：件)

年 度	H27	H28	H29	H30	R 1
承認件数	126	109	118	85	73

### (2) 創業等推進事業

<予算額 11,921 千円>

本県産業の担い手となる起業家の発掘、育成や起業後のフォローアップ、女性の創業促進等、総合的に創業を支援する。

#### ① 女性創業サポートセンター事業

男女共同参画推進センター内に、女性の創業相談に対応する「岡山県女性創業サポートセンター」を設置し、セミナーや創業塾を開催する。

#### ② 起業家人材育成支援事業

創業支援機関による連絡会議や、起業家人材の育成に向けた研修会・セミナーを開催する。

### (3) 地域課題解決型起業の推進

<予算額 58,476 千円>

地域課題をビジネスの手法で解決するのを支援する。

#### ① 地域課題解決ビジネス支援事業

地域課題解決ビジネスでの起業を目指す者等を対象に、実務支援講座やセミナー等を開催する。

#### ② 地域課題解決型起業支援事業

地域の課題解決を目的として新たに起業する者に対し、起業に要する経費の一部を支援するとともに、起業や起業後の経営の伴走支援を行う。

### (4) 岡山県中小企業経営改善等支援事業

<予算額 904 千円>

過剰債務等により経営状況が悪化し、金融機関から返済猶予等を受けている中小企業に対し、経営改善計画書の作成支援を行うとともに、計画実行に必要な資金繰りを支援する。

## 2 人材の育成・確保

本県産業の将来や、地域産業振興を担う人材を育成するための講座等を開催する。また、企業の成長戦略を具現化するマネジメント能力の高いプロフェッショナル人材と企業とのマッチングを支援し、人材の確保を図る。

- (1) **プロフェッショナル人材戦略拠点事業** ＜予算額 66,272 千円＞  
 県内中堅・中小企業の経営革新を図るため、戦略マネージャー等を配置した「岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点」を（公財）岡山県産業振興財団に設置し、企業の求人ニーズの掘り起こしやプロフェッショナル人材と企業とのマッチング支援等を実施する。
- (2) **首都圏等のベテラン人材受入れ支援事業** ＜予算額 3,035 千円＞  
 首都圏等都市部の大企業等に在籍するベテラン人材を対象に、県内中堅・中小企業との人材マッチング機会を創出する。
- (3) **岡山県プロフェッショナル人材確保支援補助金** ＜予算額 17,000 千円＞  
 県内中堅・中小企業が、岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、県外から県内へ転居を伴うプロフェッショナル人材を雇用する場合に補助金を交付する。
- (4) **人材力強化支援事業** ＜予算額 9,989 千円＞  
 生産性向上やI o Tなど、時勢に適応できる人材を育成するため、若手社員から経営者までを対象とした、人材力強化のための研修を実施する。
- (5) **サービス産業人材育成事業** ＜予算額 7,470 千円＞  
 サービス産業等の生産性向上に有効な新技術「RPA」の研修や、サービスを提供する「人」の能力を向上させるスキルアップ、やる気醸成などの研修を実施する。

## 3 経営相談や販路拡大等の支援

県内の中小企業からのさまざまな相談に応じるとともに、専門家による支援や各種情報提供、IT化、販路拡大等の支援を行う。

- (1) **岡山県中小企業支援センター事業** ＜予算額 17,894 千円＞  
 中小企業の経営革新や新規創業等の各種相談に応じるワンストップ相談窓口として、（公財）岡山県産業振興財団に県内一円を区域とする「岡山県中小企業支援センター」を設け、マネージャーを配置して窓口相談や特別相談等に対応するとともに、中小企業の成長段階に応じた専門家による助言等を行う。

○岡山県中小企業支援センターの相談状況（令和元年度実績） （単位：件）

業種	分類	企業 実数	相 談 延件数	相 談 内 容										
				創業	事業 承継	経営 革新	助成 金	資金 調達	販路 拡大	法務	人材 育成	労務	技術	その他 (経営全般)
製造業		225	355	22	32	54	39	19	17	7	8	8	4	145
サービス業		281	479	89	43	46	40	44	18	6	3	2	5	183
小売業		69	94	6	33	11	4	6	2	4	1	-	1	26
建設業		40	54	1	21	12	3	2	-	-	-	1	-	14
卸売業		18	27	2	4	-	2	5	4	-	-	-	-	10
その他		132	242	94	9	13	19	6	5	2	1	-	-	93
計		765	1,251	214	142	136	107	82	46	19	13	11	10	471

- (2) **産業支援ネットワーク整備運営事業** <予算額 14,071 千円>  
 (公財)岡山県産業振興財団が実施する、県内の中小企業向けの各種支援策情報や中小企業情報等の収集・提供、ITに関するセミナーの開催等に対し助成を行い、中小企業のIT化を推進する。

- (3) **下請企業の振興** <予算額 85,579 千円>  
 下請取引の促進・適正化を図るため、(公財)岡山県産業振興財団が実施する下請取引のあっせん、受発注情報の収集・提供、商談会の開催等の事業に対し助成を行い、国内外で県内中小企業の受注拡大を図る。また、大手メーカーを訪問して展示商談会等を開催する。

① **受発注情報の収集・提供等**

企業訪問や調査票等により収集した県内外の企業の受発注情報を基に、下請取引のあっせんを行う。

○ 取引のあっせん件数 (単位：件)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1
件数	2,433	2,500	2,604	2,863	3,141	4,062	4,155	4,379

② **商談会の開催等**

**ア 各種商談会等の開催**

県内中小企業の安定的な受注の確保、新規取引先の開拓を図るため、全国から招聘した発注企業と県内下請中小企業を集めた商談会及び中国5県合同商談会を開催する。

また、大手メーカーに対する展示商談会や大都市に所在する発注企業のニーズを踏まえてマッチングを行う現地商談会等を開催し、県内中小企業の取引機会の拡大を図る。

**イ 専門性の高い見本市への出展**

機械金属加工分野の企業を対象とした専門性の高い見本市に県ブース等を設け、自社製品や高度な技術を持つ県内の下請企業の出展を支援することで、より効率的な受注機会の拡大を図る。また、新興国の需要を取り込むため、海外見本市に出展し、海外販路開拓を支援する。

- (4) **おかやまテクノロジー展開催事業** <予算額 42,545 千円>

機械系ものづくり関連企業等が出展する展示商談会を開催し、効果的な商談機会を提供するとともに、「ものづくり県おかやま」をPRし、岡山ブランドの確立につなげる。

- (5) **被災中小企業者への専門アドバイザー派遣事業** <予算額 6,674 千円>

被災中小企業者に対し、中小企業診断士等の専門家をアドバイザーとして派遣する。

## 1 組織化の推進、指導

&lt;予算額 115,023 千円&gt;

中小企業の組織化の推進とその活性化を図るため、岡山県中小企業団体中央会が行う中小企業の組合設立指導や運営指導、情報の収集・提供、人材養成等の事業に対し助成を行う。

○ 各種組合等の設立状況（令和2年3月31日現在）（単位：組合）

事業協同組合等	商工組合	商店街振興組合	合 計
623	15	1	639

## 2 小規模企業対策

&lt;予算額 1,759,962 千円&gt;

商工会・商工会議所等が経営指導員等を設置して行う小規模事業者のための経営相談、金融、創業支援・経営革新支援等の経営改善普及事業に対し助成を行う。

また、個別企業の指導を中心とした経営改善普及事業に加えて、人材育成・経営安定強化事業、企画提案型・小規模事業者等支援事業など地域中小企業者や地域経済の活性化のための事業に対し助成を行う。

○ 経営指導員等の設置状況（令和2年4月1日現在）（単位：人）

区 分	団体の数	補助対象職員の区分			計
		経営指導員等	補 助 員	記帳専任職員	
商 工 会	20	100	39	54	193
商 工 会 議 所	12	57	22	7	86
商工会議所連合会	1	10	-	-	10
商工会連合会	1	18	3	-	21
計	34	185	64	61	310

## 3 事業承継による成長支援事業

&lt;予算額 6,629 千円&gt;

中小企業の円滑な事業承継を支援するため、岡山県事業承継ネットワークが実施する事業承継診断や個者支援と併せて行う経営改善、経営革新等の専門家派遣等を行う。

## 4 企業経営継続力強化事業

&lt;予算額 900 千円&gt;

次代を担う青年経済人の育成と、県が推進している事業承継による成長支援に重点を絞り、事業承継を検討している後継者だけでなく、検討していない後継者にも必要性を知ってもらい、事業承継の促進を図るため、青年経済人を対象とした研修を行う。

## 5 健康経営推進事業

&lt;予算額 1,995 千円&gt;

健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する取組（健康経営）を県内中小企業者に普及・実践させることで企業の「稼ぐ力」の向上を図るため、研修等により支援する。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究所の登録商標

## 6 サービス産業生産性向上支援事業

&lt;予算額 9,317 千円&gt;

県内サービス産業中小企業に対する実態調査を踏まえ、効果の高い業種に限定した調査研究モデル事業やIT活用の支援などを実施する。

## 7 おかやま優良小売店表彰事業

&lt;予算額 925 千円&gt;

県内小売店の経営意欲の向上や競争力の強化を図るとともに、地域住民にとどまらず県内外からの誘客を促進するため、斬新なアイデアや工夫、地域特性を活かした個性豊かな小売店を表彰する。

## 8 大規模小売店舗立地法の運用

&lt; 予算額 1,262 千円 &gt;

大規模小売店舗立地法に基づき行われる店舗面積が1,000平方メートルを超える大規模小売店舗の新設等の届出受理を通じ、交通渋滞や騒音の防止など周辺地域の生活環境の保持の観点から、施設の配置及び運営方法について適切な配慮がなされるよう設置者に対して指導を行う。

○大規模小売店舗の設置者が配慮すべき事項

- ・ 駐車需要の充足及び交通に関すること
- ・ 騒音の発生に関すること
- ・ 廃棄物の保管、処分及び減量化
- ・ 防災・防犯対策及び街並みづくりへの協力

※当該事務については、平成20年度から中核市へ事務処理の権限を移譲

平成21年度から岡山市は大規模小売店舗立地法上の法運用主体（政令市）

○大規模小売店舗立地法に基づく届出の状況（令和2年4月1日現在）

（単位：件）

年 度	H21	H24	H25	H26	H27	H28	H29	うち岡山市		H30	うち岡山市		H31	うち岡山市		累 計
	～ H23							・倉敷市	・倉敷市		(R1)	・倉敷市				
新設(法5条)	34	10	17	15	11	10	12	8	16	13	4	2	129			
変更 (法6条1項)注1	141	52	58	38	44	34	51	26	92	34	89	67	599			
〃 (法6条2項)注2	44	29	12	11	10	15	22	10	22	17	13	11	178			
〃 (法附則5条)注3	10	4	12	5	2	0	2	2	4	3	2	2	41			
変更小計	195	85	82	54	56	49	75	38	118	54	104	80	818			
廃止 (法6条5項)注4	2 (1)	2 (1)	0 (0)	6 (6)	1 (1)	4 (4)	3 (3)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	22 (20)			
承継 (法11条)注5	14	8	2	3	0	0	5	0	3	2	4	3	39			
合 計	245	105	101	78	68	63	95	48	139	71	114	86	1,008			

注1:小売業者、店舗名等の変更

注2:配置・運営（駐車場、開閉店時刻等）の変更

注3:旧大型店の最初の変更

注4:括弧内は旧大型店の内数

注5:店舗の譲渡等

## 9 中小企業BCP策定支援事業

&lt; 予算額 3,811 千円 &gt;

自然災害等の想定外の事態が発生した場合でも、事業を早期に復旧・継続するためのBCP（事業継続計画）の策定を促すため、普及啓発セミナーや策定実践講座の開催、専門家による支援を行う。

## 10 豪雨災害に関する特別経営相談員設置事業

&lt; 予算額 5,687 千円 &gt;

商工会連合会に経営指導員と同等の知識、指導力を有し、経営相談に携わる特別経営相談員を1名設置し、真備船穂商工会に派遣する。

## 1 中小企業者向け資金調達支援

### (1) 単県融資制度

< 予算額 299,466 千円 >

金融機関及び岡山県信用保証協会の協力を得て、単県融資制度を運用し、県内中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化を図る。

また、県内中小企業者の働き方改革や生産性向上に向けた取組を支援するため、当初1年間の利子及び信用保証料相当額を助成する。

なお、被災中小企業者等の支援のため、危機対策資金のうち、セーフティネット保証4号に対応した「危機関連」と県内全域を対象とした「知事特認」の適用を継続する。

#### ○ 令和2年度融資制度の概要

(融資枠及び実績の単位：百万円)

資金名	融資利率	融資限度額	R2 融資枠	R1 実績
新規創業資金	1.35%以内	2,000 円	2,500	1,489
小規模企業支援資金（一般）	1.80%以内	あわせて 2,000 円	7,000	4,717
小規模企業支援資金（小口零細）	1.65%以内		4,000	2,340
事業活性化短期資金	1.80%以内	5,000 円	1,000	540
経営革新資金	1.00%以内	1 億円	500	33
新エネ・環境対策資金	1.80%以内	1 億円	500	0
事業承継対策資金	1.65%以内	8,000 円	1,000	0
働き方改革応援資金	1.00%以内	1 億円	1,000	0
危機対策資金	1.65%以内	8,000 円	5,000	2,710
事業再生資金	1.65%以内	8,000 円	1,000	53
経済変動対策資金	1.65%以内	8,000 円	2,000	1,072
経営安定資金	1.65%以内	8,000 円	4,000	1,825
合 計			29,500	14,779

### (2) 中小企業等グループ施設等復旧整備資金貸付金

< 予算額 10,490 千円 >

グループ補助金の交付を受けた中小企業者等に対し、グループ補助金の自己負担分について、長期・無利子の資金を貸し付ける。

## 2 中小企業高度化事業

< 予算額 141,826 千円 >

中小企業者が経営体質の改善や環境変化への対応を図るために、共同して工場団地、卸団地、共同店舗、アーケードなどを建設する事業や第三セクターなどが地域の中小企業者を支援する事業に対して、(独)中小企業基盤整備機構法に基づき、県(又は中小企業基盤整備機構)が、長期・低利(償還期間20年以内、金利0.45%又は無利子)資金の貸付を行うとともに、計画段階から事業実施後においても診断・助言等を行う。

なお、新規貸付については、平成20～24年度まで休止していたが、必要性・緊急性の高い事業に限り、平成25年度から再開している。

#### ○ 高度化資金貸付状況 (単位：件、千円)

年度	H28	H29以降
件数	1	0
金額	33,389	0

#### ○ 診断助言状況 (単位：件)

年度	R2 計画	R1 実績
件数	33	27

### 3 中小・小規模企業者設備貸与制度

#### (1) 小規模企業者等設備貸与資金の貸付

＜予算額 269,199 千円＞

小規模企業者（従業員数 20 人以下、商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）5 人以下）等の経営の革新及び創業に資する設備の導入を促進するため、設備貸与事業（割賦販売・リース）を実施する（公財）岡山県産業振興財団（以下、「財団」という。）に対し、必要な資金を貸し付ける。

#### (2) 新規創業・経営活力増進設備貸与資金の貸付

＜予算額 400,685 千円＞

中小企業者（従業員数 100 人以下、商業・サービス業 50 人以下）の創業及び経営活力の増進を図る設備の導入を促進するため、設備貸与事業を実施する財団に対し、必要な資金の 2 分の 1 を貸し付ける。

※上記(1)又は(2)の設備貸与制度を対象とした助成制度を実施

- ・省力化設備等を割賦購入又はリースする場合は、特別料率を適用（料率引き下げ相当額を財団に対して助成する）。
- ・働き方改革、生産性向上に取り組む中小企業者が設備を割賦購入する場合は、当初 1 年間の割賦損料を助成する。

#### ○ 貸与の状況

（単位：千円）

制 度	R 2 県貸付額	R 2 事業枠	R 1 事業実績
小規模企業者等設備貸与	200,000	200,000	167,862
新規創業・経営活力増進設備貸与	300,000	600,000	363,061

### 4 貸金業者の指導監督事業等

＜予算額 354 千円＞

#### (1) 貸金業者の登録及び立入検査の実施

「貸金業法」に基づき、貸金業者の新規登録及び更新登録（登録有効期間 3 年）等を行うとともに、貸金業者の業務の適正化を図り、資金需要者等の利益の保護を図るため、貸金業者の営業所等に立入り、書類検査及び業務指導等を行う。

#### ○ 登録状況

（単位：者）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	
登 録	新 規	0	2	1	0	0	1
	更 新	8	7	11	4	8	6
業 者 数	28	27	27	22	18	17	

#### ○ 立入検査の状況

（単位：件）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R 1
検 査 数	29	29	27	24	21	17

#### (2) 貸金業利用者相談の実施

職員による相談受付（経営支援課で随時貸金業利用に関する相談に応じている。）

#### ○ 相談の状況

（単位：件）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R 1
相 談 数	141	99	85	47	37	24



# 1 岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（グループ補助金）

＜予算額 22,139千円＞

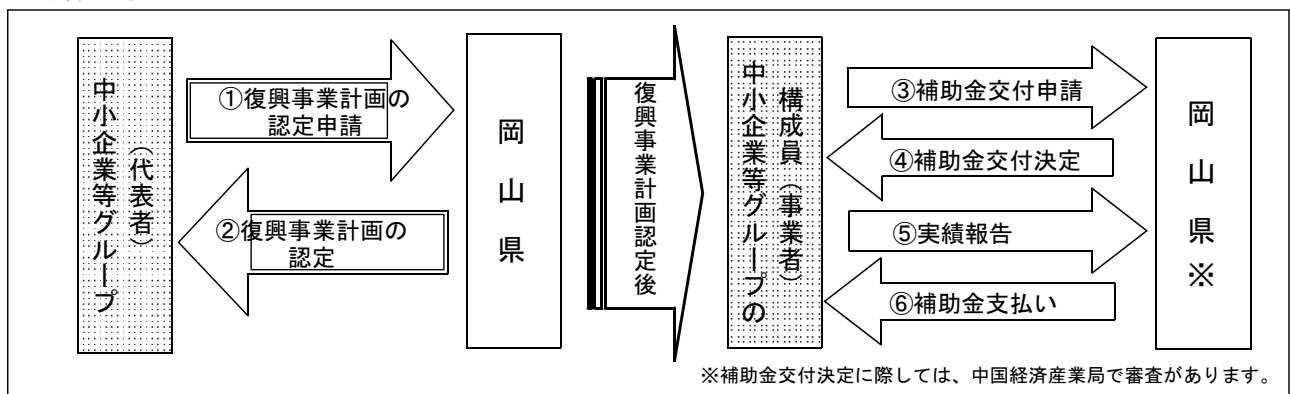
平成30年7月豪雨災害で被災した中小企業者等の施設・設備の復旧等の費用を補助することにより、被災地域の復旧及び復興を促進する。

## ＜事業の概要＞

中小企業者等がグループを形成して「復興事業計画」を策定し、県の認定を受けた場合に、そのグループの構成員（事業者）が行う施設復旧等の費用の一部を国と県が支援する。

- ・補助対象者：中小企業者、中堅企業等
- ・補助対象経費：施設・設備の復旧等に要する経費
- ・補助率：中小企業者 3/4（国：2/4、県：1/4）  
           中小企業者以外 1/2（国：2/6、県：1/6）
- ・補助上限額：15億円/者

## ＜事業の流れ＞



### (1) 復興事業計画の認定

県内の経済や雇用に重要な役割を果たしている中小企業者等グループが被災地域の復興等を目的として実施する共同事業の効果等を評価し、「復興事業計画」として認定する。（令和元年度で終了）

### (2) グループ補助金の交付

復興事業計画の認定を受けたグループの構成員（事業者）から、個別に補助金の交付申請を受け、交付決定を行い、復旧事業完了後、補助金を交付する。

### (3) 岡山県グループ補助金受付センター

岡山市内に岡山県グループ補助金受付センターを設置し、グループ補助金に関する申請等の受付・審査や、事業者からの相談対応等を集中的に行う。

＜参考＞復興事業計画の認定、補助金交付の状況（令和2年3月31日現在）

	平成30年度	令和元年度	計
認定	35グループ	3グループ	38グループ
交付決定	107件 836.7百万円	430件 8,719.8百万円	537件 9,556.6百万円
補助金交付	4件 6.9百万円	373件 6,118.5百万円	377件 6,125.5百万円

※各項目は、10万円未満の金額を四捨五入しているため計と合わないことがある。

説明会・個別相談会の開催状況（平成2年3月31日現在）

内 容	平成30年度		令和元年度		計	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
制度説明会	23	1,450	2	31	47	2,024
交付申請手続説明会	22	543				
個別相談会(交付申請 及び実績報告)	14	216	100	467	114	683